

令和3年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和4年3月16日（水）午前10時～午前11時40分
- 2 場 所 山梨県庁本館2階県民生活部会議室 他（Web会議による）
- 3 出席者 委員 一之瀬滋輝 徳永保 中村和彦 山口由美子
法人 早川理事長 保坂副理事長 吉田理事 ほか
事務局 小林県民生活部次長 小林私学・科学振興課長 ほか

<委員長及び委員長代理について>

委員長に徳永委員、委員長代理に中村委員が選出され、了承された。

<委員長あいさつ>

県立大学を取り巻く状況、あるいは国公立大学全体を含めましても、大きく制度が変わってきているところ。これまでは、国立大学と公立大学が法人化して、とにかく立ち上げるところでやってきたが、社会が大きく変わっていく中で、国としても大学には社会変革の大きな推進役ということを期待している。

その結果、国立大学の例だが、これまでの中期計画では各大学が自分のやりたいことも含めて中期計画を作ってきたが、今回の第4期の中期計画からは国が指定した項目だけで中期目標・中期計画を作り、それ以外のことは各大学が自由にそれぞれ決められた予算と定員の中である程度自由にしていいという形に大きく変わってきている。

また、産業界でもDXという形で変わっていくわけで、そのようなことも含めて、山梨県立大学が県民の期待に応えて、今後の山梨県、そして日本全体の発展に貢献できるようなことを我々は期待している。

その意味では、法人の評価委員会として、県民の期待に応え、そして県政の課題等を踏まえて、議論を進めていきたいので本日はお願いしたい。

それでは議事に入らせて頂く。

<議題>

- （1） 令和3年度第2回及び第3回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
審議の結果、案のとおり了承された。

<議題>

- （2） 公立大学法人山梨県立大学の次期中期計画について

○法人

資料2及び資料3により説明。

○委員長

それでは、今の中期計画の案につきまして、委員の皆様から御意見をお聞きしたい。

○委員

計画案の内容をみると、いくつか「検討する」という表現がみられるが、計画という性質を鑑みると表現として適切であるか。

○委員長

中期計画として、具体的にこの計画期間中にどうするのかという検討を進めた上で何とかするというだけでなければいけない。もちろんプロセスとしては検討する必要があると思うが、そのような形でそこは書き直して頂く必要があろうかと思う。

○委員

看護学部では国家試験合格率 100%を目指すという部分だとか、人間福祉学部では全国平均を上回るような国家試験合格率を目指すという形で数的な目標が設定されている。

しかし、国際政策学部では「真のグローバルな人材を育成する」という数的な目標が設定されていない。現計画では、英語の項目で数字的な目標を掲げていたと思う。英語はコミュニケーションの手段であって目的ではないとは思いますが、一定の数的な目標を掲げることも大事なのかなと思うので、前回同様ではないにしても計画にも織り込んで頂きたい。

次に項目“7番”の入学者の部分で、入学した後で「ちょっと思っていたのと違う」というようなことが学生にはあると思う。県立大学のホームページを拝見して、入学後がイメージしやすいような内容がすごく充実しているなど感じるが、その中に動画があったりすると、よりイメージしやすくなるのではないかと思うので、情報発信というところで、この計画にはあまり関係ないかもしれないが、ぜひ検討して頂きたい。

最後に、就職支援の部分で、就職は入口であるが、一方で退職という出口もある。一般企業の中で、退職を誘発するというか、自分で退職できない人に対して仲介をするような業者が最近数多くあって、要は転職するということに関して自分で言えないから業者に頼んで退職を仲介してもらおうということが増えている。本来ならば、最後までしっかりフォローを行って責任を持ってやめるということが正しい出口だと思うが、そこが出来ていない人が増えているように思う。このような人材を輩出してしまうと、いずれ県立大学の評価にも繋がってきてしまうと思うので、入口を学ぶだけでなく出口も学ぶということも提供して頂ければと感じている。

○委員長

数値目標の部分は、正直言って中期計画の性格上、大学が県に「こういうことをやります」ということを約束するもので、その教育の水準そのものを数字で示すことはかなり難しいように思う。ただ、一方で計画に対する評価ということについて、定量的な評価が可能なものも必要だと思うので、教育の水準そのものを、計画が終了した段階で評価することが可能かどうか、検討して頂きたい。

それから、最後の就職支援のところも、最近では全体としてジョブ型雇用ということが広まっており、今までのように就職したらずっと同じ会社にいるということが少なく、むしろ自分自身の幸せのためにはどんどんキャリアアップ、転職していくということも必要になってくる。自身自身のキャリアアップについてコース設計できる、いわば社会生活を設計ができるような能力を涵養するというような趣旨の表現を入れることでいいのではないかと

思う。

○委員

数値目標に関しましては先ほど委員長のおっしゃった通りで、数値目標として明確になるものは出来るだけ掲げるようにして、そうでなければ質的な評価として目標を立てられた方がいいように思う。

全体的にそのようなことを感じていて、最初の方のアライアンスの中で、教育の部分は今後さらに推進していきたいと山梨大学も思っていて、そのために、まだ解決されてない学年歴や時間割の統一をできるだけ早く出来るようにお互い進めていければと思う。

それから、これは質問になってしまうが、人間福祉学部や看護学部の人材育成については非常に明確になっているが、国際政策学部というのはどういう人材を育成するのかということとところがまだ掘めていないので、明確な御回答を得られればと思う。

3点目は、入学者の受け入れの部分で、高校との連携で、高校生に単位を与えて入学後にその単位を出すと、非常に新しい試みであると感じているが、もしよければ具体的にそれどうやって進めているのかということをお聞きしたい。どの科目で、或いは全科目で実施するのか、どのような授業をどのくらい受講すると単位を得られるのかということをお聞かせ頂きたい。

次に4点目、教学マネジメントの推進体制という言葉がかなり出てくるが、具体的にどのような形で教学マネジメントを進めていくのかをお聞きしたい。

最後、キャリア教育のことに関しましては、非常に大事なところでもあるので、山梨大学のキャリア教育とできるだけ一致した形で進めていければと思うが、その上で地域のニーズをしっかりと掴むということが出来れば良いと思う。

○法人

教学マネジメントに関しては、御指摘頂いたように今学生の授業評価アンケートをベースにした評価はマネジメントを展開してきたところではあるが、さらにもう少し実質的なものが必要だということで、学長直轄の組織として、教学マネジメントワーキングを立ち上げて、そのワーキングが中心となって取り組むようにしたいと考えている。

それから、高校生が本学の授業を学ぶということで、現在10科目について、既に各高校に呼びかけており、令和4年度の前期から高校生が受講する予定になっている。既に60名以上の受講希望者がいるので、現在受け入れる準備を進めている段階である。

○委員長

最後のほうで管理運営とかDXという言葉が出てくるが、他の大学が行っていることを紹介すると、その大学の学生だけが使えるスマートフォンのアプリというようなものを開発しており、そのアプリを使って、学生にセミナーの呼びかけなどを行っている。それに対して、学生がその情報を見たかどうか、参加したかどうかなど確認できるようになっていて、つまり、その大学が学生支援であるとか就職支援に関してこういう働きかけをしたと、それが全部アプリで確認できるようになっている。今すぐには難しいかもしれないが、中期計画の終了時ぐらいまでには、そういうことを始めないと、他大学に追いつけなくなるかもしれない。

それから、教育の質の保証について、今は会議で打ち合わせして、各学部学科で修得目標

など決めていると思うが、多くの私立大学では、そういったことを大学内の業務の情報システムの中に入れていて、その学習、その習得目標とシラバスとの紐づけみたいなことを行い、それを紐づけて書かないと、システムが受け付けてくれないような仕組みになっている。そういう学習成果の可視化や修得目標の明確化といったことが、教員が業務情報システムに入力する段階できちんと整理されていないと、そもそも入力できないということになるので、5、6年後ぐらいまでには計画に書いてあることを実現できるように検討して頂きたい。

それでは、その次に研究に対する目標、国際化に関する目標について法人の方から説明をお願いします。

○法人 資料に基づき説明

○委員

コロナもあって今後の状況が分からない中、物理的に交換留学するという形での国際交流だけでなく、webでの情報交換なども活用しながら何か考えられたのではと思う。

○委員長

その点は、今後留学に限らずメタバース空間を使った教育形態とかいうようなことも開発できると思うと思うが、単独ではなかなか難しい面もあると思うので、ぜひアライアンスなどで新しい教育形態や国際交流について検討して頂ければと思うので、ぜひその辺りも文章に付け加えて頂きたい。

○委員

研究に関して、研究を促進させていく、進化させていくということだが、具体的に教員評価の中で研究区分をどのように扱っているのか。例えば科研費の獲得状況であるとか、或いは質の高い研究、貢献できる研究を行った教員に、何らかのプラスアルファであるとか、評価とそれに対する対応についてお聞きしたい。

○法人

研究に関しては、教員業績評価の中で、教育、研究、社会活動、学内運営という形で4分割して、その中で評価を行っているが、学部によって多少評価基準に差があるので、そこを見直していきたい。

次に若手教員を中心に、例えば学会で評価を受けた教員に関しては、翌年度の研究費にプラスアルファするような仕組みを考えている。

○委員長

学部に応じて評価が変わるというのは当然のことだと思うので、大学の特色を生かしながら、さらに研究の部分も生かしながら評価を深めて頂きたい。

○委員長

今の点については、前回の評価委員会でも紹介したが、私が筑波でやったこととして、まず各学科単位できちんとした定量的評価、組織的な評価を決めて、学科ごと、或いはその分

野ごとに評価を行い、それぞれの単位の平均を超えない限りは全部Bにしてしまうという、低い評価を与えるという厳しいことをやってきたが、そういったことも必要かなと思う。

あと、研究倫理については、今日はDXのことしか言わず恐縮だが、最近京都大学とか他の大学で使用しているもので、お金はかかるがAmazonとかMicrosoftがクラウドサービスを提供していて、その研究で使った資料や成果などを全部そのクラウドに格納できるようになっている。それが全て国の研究倫理に則った形になっており、そのアプリを使って確認すると、不正が分かる、不正防止に繋がるというようになっている。研究室に莫大な研究資料を保管することはそのスペースももたないなので、全てマイクロチップ化してクラウドの中に格納しておけば、研究倫理の証明にもなる。ただ、クラウドサービスの中に研究成果自体を入れてしまうことになるので、本当にそれでよいのかなとも思うが、多くの大学が始めているので検討していただければと思う。

それでは次に、地域貢献に関する計画について説明をお願いします。

○法人 資料に基づき説明

○委員長

地域貢献は公立大学として一番重要な部分なので、委員の皆様方から御意見を伺いたいと思う。

○委員

女性が職場を離れないで継続して職業に就ける、女性の県内就職率向上を図っていくような対応も、地域貢献として重要だと思われる。

○委員長

この計画の中では社会人教育というところと、リカレント教育とか生涯学習という言葉しか入っていないが、今では多くの企業は職業を離れないでそのまま勉強するとか、或いはその正規の課程じゃなくても履修生みたいな形で勉強したいとなっている。そういう意味では、もし可能であればリスクリングという言葉をつけ加えれば、産業界や企業の要望に応じていくという姿勢にも繋がるのではと思うがいかがか。

○委員

“30番”の地域への優秀な人材の供給のところ、学生にしてみれば県内・県外関係なく自分の目標に合った企業に就職したいというのももちろんあると思うが、山梨県内の人口減少の歯止めというところも考えた上で、山梨県の良さである東京に近いことだとか、子育てをしながら仕事ができるとか、県でも山梨県内の企業に周知するという取り組みを行っているので、学生も一緒に出来るのではと思っていて、そのような県内企業の方々とのマーケティングだけでなく、そこから有用な人材の県内での就職というところも注力して頂けたらと思う。

○委員長

山梨県の良さを周知して、東京などから企業が山梨に移ってくれるような状況というのが

一番望ましいことだと思うので、もちろん県政としても必要な課題であるが、そういった中で県立大学は何ができるのか、なかなか県立大学単独では難しいことではありますが、ぜひご検討いただければと思う。

○委員

社会人教育に関しては、ペンタスという事業が非常に素晴らしいと思っている。せっかく始めるのだから、できるだけ多くの地域の方にこのことを知ってもらい、こんなことが学べる、こんなふうに変えるというところでより良い広報をされていていいと思う。例えば地域プラットフォームを構築して、それを基に進んでいくということも大事なのかなと思う。

あとは項目“29番”ですが、高大接続連携という話が出ていますが、例えば、先ほどから出ていた高校生に授業提供するというところもあるが、これも非常に大事な部分で、例えば高校との接続というものを具体的にどのように行うのかということも非常に重要になってくる。

○法人

高大接続に関しては、まず県立大学の教育の中身をよく知ってもらいということが大事なかなと思うので、高校生の履修ももちろんだが、高校の先生を通じて県立大学のことを知ってもらえるように、高校訪問にも力を入れていきたいと思う。

高校生が高校で学んだことを生かしながら県立大学で学んで、地域で活動してもらえようという人材育成ということを高校の先生も含めて一緒に考えていければと考えている。

○委員長

私からも1点質問させて頂くが、冒頭に地域が求める人材を養成する全学的なセンターを設置するというところで書いてあるが、全学的なセンターなので学内から関係する教員を動員すると思うが、これに加えて、例えば県内の産業界の方なども指導スタッフとして活用するとか、或いは県内の他大学の教員も活用するような予定はあるか。

○法人

COC+Rプログラムでは、山梨産業支援機構、観光推進機構、それから山梨総合研究所といった、産業界の代表と言われるような方々に参加して頂いてプログラムを構築してきた。本プログラムをどのように学内外に浸透させていくかについては、センターはその浸透を推進していくことを目的としており、プログラムの構築に関わらず今まで関係して頂いた事業共同機関の皆様にもその推進に参加して頂いて、例えば大学の中に講座を作って頂くとかそういうことも含めて、様々な分野の社会人の人たちにももっと参加してもらえようようにしていきたい。

○委員長

ここの部分は県内の方も関心がある部分なので、より明確になるような形で、産業界、企業の方、或いは市町村等が共同でセンターを運営していくということであれば、そういったニュアンスがもう少し明確になるような形で文章にして頂いたほうがいいと思う。

それでは、次に管理運営のところについて説明を頂きたい。

○法人 資料に基づき説明

○委員長

委員の皆様から御意見を伺いたい。

○委員

前回の評価委員会の時にもお話ししたが、未利用地の貸し出しで、せっかく施設があるので検討されていくというところは素晴らしいと思う。

○委員

まず“32番”の部分で、人事評価に関して、前回第二期の計画では教諭の業績評価を生かして人事評価を行うと記載されていたが、今回の計画では職員のみに関して記述されていて、教員はどうするのかという部分が欠落しているというのは少し疑問に思う。

2点目は“34番”で、科研費のことにに関して、前回の計画では計画期間中に申請95件とか採択45件目指すと記載されていたが、今回の計画には数値目標が記載されていないので、ここはどのような評価をするのかお聞きしたい。

それから最後に“40番”に関して、施設の問題は教育の質の保証に関して表裏一体だと考えており、教育内容の改善も必要だが同時に教育環境の整備という部分も非常に大事になってくるので、こちら県と協力をしながら、より質の高い教育ができるような環境整備というものを行って頂きたい。

○法人

県立大学を法人化する際に、職員の体制が法人化前と変わらずそのまま引き継がれているという現状があり、大学の環境が変わる中で、今の体制のままでもいいのかという課題がある。

今回の中期計画の中では、ここを重点的に、本来必要な人員が一体どの程度なのかというところを検証した上で体制を整えていきたいと言う観点からこのような記載になった。

○委員

教員の業績評価に基づいた人事評価ということも非常に大事な部分であり、前計画では教員のことも記載されているので、私の意見としては明記した方がいいと思う。

○委員長

やはり大学なので、教員の人事評価について前回の計画で記載されていたのに今回の計画では全く触れられていないとなると、何もしなくていいのかというように受けとめられてしまう。当然教員の人事評価も行っていると思うので、今行っていることを踏まえた上で表現など工夫して頂ければと思う。

また、施設に関しては、大学設置基準を簡素化する方向で文部科学省も中教審も検討していて、おそらく今年か来年には、大幅に施設設備についての基準はかなり緩和されると思っている。そういった状況の変化を踏まえて対応していただければと思う。以前施設を見学させていただいたが、ラーニングコモンズの教室が、普通教室として使用していたものを転用

したというような状態になっており若干貧弱なので、もう少し工夫が必要かなと思う。これは別に計画に記載までしなくても構わないので。

それでは、それぞれの事項について意見をいただいたが、全体を通じて改めて委員の皆様から、補足とか、この点が足りなかったということがあれば発言をお願いしたい。

○委員

より良い計画にして頂きたいと思う。

○委員

改めてお伝えすることはないが、本日お伝えした内容についてぜひ検討をお願いしたい。

○委員

大変ご苦労されて作られた計画であると感じている。計画なので、この6年間でどのように進めていくのかとか、或いは数値目標が明確になるものを出していくとか大事であると思う。さらにその数値目標を評価する方法で、委員長が最初におっしゃったとおり、国立大学では数値目標を明確に出してということ言われていて、そういったことも進めていけば、よりよい大学の改善に繋がるのではないかなと思う。

○委員長

私の方から最後に申し上げると、中期計画の変更について、変更するには議会で説明をしなければならないなど結構大変なので今まで県で嫌がっていたかと思うが、社会が大きく変わっている中で計画を途中で変更してもいいように思う。私自身、筑波で企画評価担当の副学長だった際には、3年間か4年間で2回ぐらい中期計画を変更して大臣認可を頂いたが、途中で変更してもいいのだというぐらいの気持ちでぜひやっていただきたい。

中期目標を踏まえて大学でもいろいろ検討して計画を作成していただいたところである。私ども評価委員会として本日委員の皆様から活発に御意見をいただいたので、文言の若干の修正なり追加で済むところもあれば、再度よく検討していただく部分もあるかもしれないが、今日の委員の御意見を踏まえた上で、改めて大学で検討していただき、その上でまた県とも相談させていただき、また私の方とも相談をさせていただければと思う。

各具体的な項目については、委員の皆様にも個別に相談をさせていただくこともあるかもしれないが、全体としては今日の意見を踏まえた上で、法人と県で検討していただいた上で、私に全体としては一任させていただき、そのような方向で計画を完成させていただければと思うがいかがか。

○一同

了

<議題>

●(3) その他

意見なし

以上